

第8期計画に係る令和3年度(2021)の評価について

本市では、高齢者福祉計画・介護保険事業計画を着実に進めていくため、毎年度、成果指標を設定し、PDCAサイクルによる進捗管理を行っています。

第8期計画に係る令和3年度の暫定評価は、すでに介護保険運営協議会（書面会議）及び各部会において、成果指標の評価・検証を行っていただいたところです。このたび、全31項目の成果指標について確定評価を行いましたので、ご審議をお願いします。

1. 成果指標 全31項目（令和2年度：全26項目）

第4章	地域包括ケアを支える機能の強化	5項目（令和2年度：4項目）
第5章	健康寿命の延伸・生きがいのづくりの推進	7項目（　〃　：6項目）
第6章	安心して暮らせるまちづくり	6項目（　〃　：6項目）
第7章	介護サービス基盤の整備	13項目（　〃　：10項目）

2. 確定評価 別紙のとおり

評価段階	令和3年度 評価	令和3年度の指標番号※	令和2年度 評価
5点	4項目	1、18、 24 、25	6項目
4点	8項目	5、6、8、10、11、13、22、 28	3項目
3点	11項目	2、 3 、4、9、12、14、17、 19 、20、26、29	9項目
2点	1項目	16	2項目
1点	7項目	7 、15、21、 23 、27、 30 、 31	5項目

※太字の番号は、令和3年度新規指標の指標番号。

3. 昨年度との比較

全項目の 平均点	令和3年度	令和2年度
	3.0点	3.1点

※令和2年度から指標内容の変更が無い項目のうち評価が上がった項目数　：4項目
 変わらない項目数　：7項目
 下がった項目数　：0項目

4. 総括

令和3年度においても令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響がある中での事業実施となったが、全体的に感染防止対策を講じながら徐々に活動が再開され、成果指標においても、継続指標では評価が上昇傾向であった。

市民へ普及啓発を行うための各種研修や介護サービス事業者への実地指導や介護サービス相談員の派遣等も、感染拡大防止策を講じたうえで着実に実施した。

大項目	第4章 地域包括ケアを支える機能の強化		
中項目	2 地域ケア会議の推進		
指標設定のポイント	地域ケア会議は「高齢者個人に対する支援の充実」と、「地域の基盤整備」を同時に進め、地域包括ケアを推進することを目的としている。この二つの視点を踏まえた取組が実施されているか評価する。		
指標番号	1	成果指標	地域ケア会議が、参加したケアマネジャーの自立支援・重度化防止に資するケアマネジメント及び多職種との連携促進につながっているか。
		実績	<p><参加者による評価> (14件中)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ケアプランの見直しをした・・・9件 ・専門職の意見が活かされた・・・13件 ・他職種の連携に繋がった・・・12件
評価段階	達成状況 【令和2年度評価:5】		
 5	大いにつながった。		
3	つながった。		
1	つながらなかった。		
現状と成果	新型コロナの感染予防に配慮したオンライン参加も活用しながら、会議については計画どおりに実施した。事例を提出したケアマネジャーからは「専門職からの助言に基づくケアマネジメントが対象者の重度化防止につながった」との意見が多くあった。		
課題と対応	来年度からは、各地域における多職種連携がより一層推進されるよう、会議は地域単位（出雲2か所、平田、佐田・多伎・湖陵、大社、斐川地域の6会場）で開催し、テーマを設定した事例検討を行う。		

指標番号	2	成果指標	地域ケア会議における検討が、自立支援・重度化防止の取組につながったか。 運動・移動、日常生活、健康管理、社会参加など19項目において取組開始6か月後に「改善、維持、悪化」の3段階評価を行う。
		実績	R2. 10～R3. 2の提出事例 15事例中12事例の評価 改善事例 5事例（改善数3項目以上）（41.7%） 維持事例 6事例（悪化数2～改善2項目）（50.0%） 悪化事例 1事例（悪化数3項目以上）（8.3%）
評価段階	達成状況 【今年度から指標の内容変更】		
5	検討した事例の5割以上の対象者の自立支援・重度化防止につながった。		
3	検討した事例の3割以上の対象者の自立支援・重度化防止につながった。		
1	検討した事例のうち自立支援・重度化防止につながったものが3割未満だった。		
現状と成果	6ヶ月後の評価を行った12事例について、3割以上で改善が見られた。感染予防のための外出控えなど、心身の状態への影響が懸念される時期であったが、対象者のうち評価が「悪化」となったのは1名のみであった。		
課題と対応	市内全域でのケアマネジメント力の向上に資するように、個別ケースの検討に基づき実施した効果的な取組や、専門職の助言のポイントを整理し、専門職の団体等を通じて参加者以外にも情報共有を図っていく。		
指標番号	3	成果指標	地域が抱える課題を把握し、その具体的な課題解決方法を、地域単位、関係部局等で検討し、実施機関に提案を行っているか。
		実績	
評価段階	達成状況 【令和3年度新規指標】		
5	課題解決に向けて3件以上提案を行った。		
3	課題解決に向けて1件～2件の提案を行った。		
1	課題解決に向けての提案に至らなかった。		
現状と成果	①たすけあい活動団体に対し、可燃ごみ処理施設への刈草や剪定くずの搬入方法について周知を図った。 ②買い物に困っている地域の実態をコミュニティセンター等から聴き取り、移動販売を検討している事業者と情報共有を行った。その結果、当該事業者による移動販売の実施につながった。		
課題と対応	8期計画策定時に把握した地域課題に加え、地域ケア会議等を通じて把握した課題についても、現状の把握と要因分析を行い、対応を検討する。		

大項目	第4章 地域包括ケアを支える機能の強化		
中項目	3 高齢者あんしん支援センターの機能強化		
指標設定のポイント	地域包括支援センターの機能強化が図れているか評価する。		
指標番号	4	成果指標	国が示す地域包括支援センター事業評価（114項目）
		実績	令和元年度：97/114項目（85.1%） 令和2年度：103/114項目（90.3%） 令和3年度：102/114項目（89.5%）
評価段階	達成状況 【今年度から指標の内容変更】		
5	90%以上実施されている。		
3	80%以上～90%未満実施されている。		
1	80%未満実施されている。		
現状と成果	<p>総合相談支援、権利擁護、地域ケア会議、介護予防ケアマネジメント・介護予防支援の項目は、市と高齢者あんしん支援センターが連携を図り、それぞれの役割に応じた業務を行っており、高評価であった。</p> <p>一方で、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務は、介護支援専門員を対象にした研修会等の開催計画や、ケアマネジメントを行ううえでの課題や支援のニーズについて、市と高齢者あんしん支援センターの情報共有が十分に図られておらず、低評価となった。</p>		
課題と対応	「包括的・継続的ケアマネジメント支援業務」について、介護支援専門員を対象とする研修の年度計画や、ケアマネジメント支援に係るニーズを、市と高齢者あんしん支援センターで適宜情報共有し、連携して取組を進めていく。		
指標番号	5	成果指標	地域包括支援センター運営協議会で評価を行い、改善すべき事項が運営方針に反映され、その後、センターの業務改善が図られているか。
評価段階	達成状況 【令和2年度評価:4】		
5	運営方針に反映され、業務が改善されている。		
4	運営方針に反映され、概ね業務が改善されている。		
3	運営方針に反映され、業務改善に向け検討している。		
2	運営方針に反映されたが、業務が改善されていない。		
1	運営方針に反映されず、業務も改善されていない。		
現状と成果	<p>高齢者の身近なネットワーク構築を図るとした運営方針に基づき、医療機関や薬局、金融機関、郵便局、コミセン等（500か所）に、あんしん支援センターを紹介するポスターを配付し、支援が必要と思われる高齢者の把握と見守りを依頼した。</p> <p>地域課題の解決に向けては、生活支援コーディネーターや市と連携して、買い物支援に係る事業者との協議や、移動支援に関する現状把握などを進めた。</p>		
課題と対応	独居等で状況把握が難しい高齢者が増える中、運営方針に定めた地域包括支援ネットワークの構築を着実に進め、複合的な問題を抱える世帯への支援等困難ケースにも対応していくための体制整備を図っていく。		

大項目	第5章 健康寿命の延伸・生きがいつくりの推進		
中項目	1 健康づくり・介護予防の推進		
指標設定のポイント	住民が中心となって介護予防に取り組む活動の推進に向けた取組が実施されているか評価する。		
指標番号	6	成果指標	介護予防教室修了後、参加者による自主的な介護予防への取組につながられたか。 このほか、町内単位等、身近な場所で地域住民が介護予防に取り組む活動を創設しているか。 ●自主的な活動団体<新規> 目標：各年度 5団体
		実績	令和元年度 7団体 令和2年度 1団体 令和3年度 6団体
評価段階	達成状況 【令和2年度評価:1】		
5	目標を達成したほか、既存団体が順調に運営されている。		
 4	概ね目標を達成したほか、市が団体の運営を支援している。		
3	概ね目標を達成した。		
2	目標の半数程度は達成した。		
1	目標を大きく下回った。		
現状と成果	「通いの場」6団体の立ち上げを支援した。 また、「通いの場紹介ブック」を作成し、医療機関や介護サービス事業者へ配付した。紹介ブックに掲載された「通いの場」への参加について、患者や利用者への声かけを依頼することで、患者や利用者にとって身近な「通いの場」への参加が促されるよう取り組んだ。		
課題と対応	引き続き、「通いの場」の増加を図るため、立ち上げ支援に取り組むとともに、既存の登録団体が抱える課題等を把握し、活動の継続に対する支援についても検討していく。		

指標番号	7	成果指標	地域住民が主体となって取り組む「通いの場」等への参加者は増えているか。 ●「通いの場」等に月1回以上参加する高齢者の割合 目標：各年度10%以上
		実績	令和元年度：6.3% 令和2年度：3.8% 令和3年度：5.2%
評価段階	達成状況 【令和3年度新規指標】		
5	「通いの場」等に参加する高齢者の割合が10%を超えている。		
4	「通いの場」等に参加する高齢者の割合が9%を超えている。		
3	「通いの場」等に参加する高齢者の割合が8%を超えている。		
2	「通いの場」等に参加する高齢者の割合が7%を超えている。		
1	「通いの場」等に参加する高齢者の割合が7%未満である。		
現状と成果	<p>「通いの場」等については、新型コロナの感染対策を講じながら徐々に活動が再開されている。</p> <p>（「通いの場」の活動団体：令和2年度91団体、令和3年度94団体）</p> <p>こうした中で、今後、再び外出が困難になる状況に備え、一部の「通いの場」の協力を得て、タブレット端末を利用したリモートによる体操指導を試行的に実施し、参加者へのヒアリングなど実施状況を検証した。</p>		
課題と対応	<p>市内全域において「通いの場」や高齢者ふれあいサロンに参加できる環境を整えるため、新たな団体の立ち上げについて、引き続き支援していく。</p> <p>さらに、「通いの場」に行くことができない高齢者について、将来的に自宅でオンラインによる参加が可能となるよう、リモートによる体操指導の導入について、引き続き検証する。</p>		

指標番号	8	成果指標	リハビリテーション専門職等と連携し、「通いの場」及び高齢者ふれあいサロン等に専門職を派遣し、身体機能評価を行うなど介護予防の動機づけとなるような取組を行っているか。
評価段階	達成状況 【今年度から指標の内容変更】		
5	専門職等と連携した取組が行われ、介護予防の効果が良好である。		
4	専門職等と連携した取組が行われ、介護予防の効果が概ね良好である。		
3	専門職等と連携した取組が行われ、介護予防の効果検証が行われている。		
2	専門職等と連携した取組が行われている。		
1	専門職等と連携した取組が行われていない。		
現状と成果	<p>「通いの場」へのリハビリ専門職等の派遣は63団体（派遣人数114人）、高齢者ふれあいサロンへの運動指導の専門職派遣は2団体（参加者50人）、高齢者ふれあいサロンでの「フレイル予防講座」の実施は27団体（参加者402人）だった。</p> <p>また、新規事業の「後期高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」によるポピュレーションアプローチとして、重点圏域（平田圏域）の「通いの場」2団体に運動と栄養の専門職が介入し、体力測定等の健康チェックや健康教育などの全6回の講座を実施した。</p>		
課題と対応	参加者の意欲を維持、向上するために、「通いの場」へ派遣するリハビリ専門職と連携して、経年的に参加者の身体機能を評価し、広く効果を発信していく。		
指標番号	9	成果指標	地域で介護予防に取り組む活動を支援するボランティアを養成し、養成後は、地域でボランティアやリーダーとして活動しているか。
		実績	<p>●介護予防サポーター養成の活動状況</p> <p>令和元年度 活動者12人/養成者20人</p> <p>令和2年度 7人/ 17人</p> <p>令和3年度 11人/ 17人</p>
評価段階	達成状況 【令和2年度評価:2】		
5	修了者のほぼ全員が活動しているほか、新たな通いの場等の創設につながっている。		
4	修了者のほぼ全員が活動している。		
3	修了者の大半が活動している。		
2	修了者の半数程度が活動している。		
1	修了者の多くが活動していない。		
現状と成果	介護予防サポーター養成講座の受講者の希望に応じた活動の場のマッチングを行ったことで、修了者の大半が各地域で活動することにつながった。		
課題と対応	「通いの場」の増加を図るため、介護予防サポーターについても、新たな「通いの場」の立ち上げに関わっていけるよう、講座の中で必要な情報提供や相談支援を行っていく。		

大項目	第5章 健康寿命の延伸・生きがいづくりの推進		
中項目	2 在宅生活を支えるサービスの充実		
指標設定のポイント	高齢者の一人暮らしや高齢者夫婦のみの世帯が増加傾向にある中、生活支援の体制づくりなど住民がお互い支え合うことのできる地域づくりを推進したか評価する。		
指標番号	10	成果指標	支え合いの必要性の理解を深めるため、普及啓発を推進したか。 ●地域支え合い研修会の開催回数 目標：毎年度10回
		実績	令和元年度：18回 令和2年度：8回 令和3年度：11回(予定含む)
評価段階	達成状況 【令和2年度評価:3】		
5	目標を大きく上回り、支え合いの必要性の理解につながった。		
4	目標を達成し、支え合いの必要性の理解につながった。		
3	目標を概ね達成した。		
2	目標の半数は達成した。		
1	目標を大きく下回った。		
現状と成果	<p>地域支え合い研修会は、11か所（予定を含む。）で開催し、たすけあい活動、見守り活動及びサロン活動といった地域活動の具体例を学ぶとともに、コロナ禍においてさらに重要視されている地域の支え合いやつながりの大切さについて理解を深めた。</p> <p>また、支え合い活動への関心が高まっている佐田地区において「地域支え合いフォーラム」を開催し、近隣の湖陵・多伎地区や出雲地域南部から多くの来場者を迎え、支え合いについて考えるきっかけづくりを行った。</p>		
課題と対応	<p>「地域支え合い研修会」（第1ステップ）が開催できていない地区が42地区のうち5地区あり、研修会実施後に特段の動きがない地区も複数あるため、これらの地区への働きかけを強化する。</p>		

指標番号	11	成果指標	支え合いの必要性の普及啓発の取組により、住民主体の地域の課題と解決策を検討する場（ワークショップ）や支え合いの組織づくりを検討する場（地域ささえあい会議）につながったか。
		実績	<ul style="list-style-type: none"> ● 検討する場の開催や支え合いの組織づくりを行った地区数 令和元年度：52.4%（22／41地区） 令和2年度：52.4%（22／41地区） 令和3年度：57.1%（24／42地区）
評価段階	達成状況 【令和2年度評価：4】		
5	70%以上の地区で、検討する場や支え合いの組織づくりにつながった。		
 4	50%以上～70%未満の地区で、検討する場や支え合いの組織づくりにつながった。		
3	30%以上～50%未満の地区で、検討する場や支え合いの組織づくりにつながった。		
2	10%以上～30%未満の地区で、検討する場や支え合いの組織づくりにつながった。		
1	検討する場や支え合いの組織づくりにつながらなかった。		
現状と成果	<p>コロナ禍において地域活動が停滞する中だったが、感染防止を図ったうえで、地区住民が地域課題解決に向けた話し合いを行うワークショップを2地区で開催できた。</p> <p>また、一昨年から支援を進めていた朝山地区において、令和3年4月にたすけあい活動団体が設立され、市内の団体数は17団体となった。</p>		
課題と対応	<p>今年度ワークショップを開催した2地区（佐田、久木）においては、たすけあい活動団体の立ち上げに向けて、生活支援コーディネーターによる情報提供等の伴走支援を進めていく。</p> <p>また、活動中の団体が持続できるように、共通課題である担い手確保に向け、引き続き市としても退職予定者説明会等の場を捉えた住民向けの啓発を行っていく。</p>		

大項目	第5章 健康寿命の延伸・生きがいづくりの推進		
中項目	3 高齢者の社会参加と生きがいづくり		
指標設定のポイント	健康寿命の延伸とともに高齢者の社会参加が活発になる中、生涯現役社会をより一層推進していくため、行政の立場からの関わり方を検証する。		
指標番号	12	成果指標	高齢者の就労状況、高齢者クラブや、生涯学習講座、ボランティア活動などへの参加状況を把握し、関係機関等との情報共有が図られているか。
		実績	●情報共有の機会 令和元年度：3回 令和2年度：3回 令和3年度：5回
評価段階	達成状況 【令和2年度評価:3】		
5	状況を把握し、年6回以上の情報共有の機会を設けた。		
 3	状況を把握し、年3～5回の情報共有の機会を設けた。		
1	状況を把握したが、年2回以下の情報共有の機会しか設けなかった。		
現状と成果	高齢者の就業については、コロナ禍においても生涯現役促進協議会の事業を実施し、マッチングに繋げることができた。また、シルバー人材センター会員の就労状況や、高齢者クラブにおけるボランティアなどの活動状況を把握し、関係者間で共有した。		
課題と対応	生涯現役促進協議会の事業は、令和3年度で終了し解散となるが、本事業により収集した情報を今後のシルバー人材センターでの事業に役立てることができると思われる。 雇用延長が進む社会情勢やコロナ禍において、シルバー人材センターや高齢者クラブ等の会員を増やすための取組や予定していた活動を思うように進めることができない状況だが、引続き高齢者の社会参加を支援する。		

大項目	第6章 安心して暮らせるまちづくり		
中項目	1 在宅医療・介護の連携		
指標設定のポイント	急速に高齢化が進展する中、医療や介護が必要になっても、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、医療や介護が包括的に提供される体制の整備に向けた取組を行っているか評価する。		
指標番号	13	成果指標	在宅医療や介護に関する普及啓発の取組を行っているか。 ●市主催または市が補助している職能団体が行う講演会や座談会の開催回数 目標：計20回
		実績	令和3年度：計21回
評価段階	達成状況 【今年度から指標の内容変更】		
5	目標を大きく上回り、在宅医療や介護についての住民の理解につながった。		
4	目標を概ね達成し、在宅医療や介護についての住民の理解につながった。		
3	目標を概ね達成した。		
2	目標の半数は達成した。		
1	目標を大きく下回った。		
現状と成果	在宅医療座談会の開催回数は、新型コロナの影響を受けた令和2年度に比べ倍増したが、コロナ前の令和元年度との比較では6割程度に留まった。 実施内容は、昨年度までほとんどを占めていた介護保険、終活に加え、今年度は訪問看護、かかりつけ薬剤師、お口の健康、栄養など幅広く依頼があり、新規項目の「認知症」についても2会場で実施した。座談会が、市民の在宅医療に関する様々な情報を得ることができる身近な機会となっている。		
課題と対応	引き続き、在宅医療座談会について、町内会や「通いの場」に対し開催を働きかけ、広報に努める。 また、座談会の講師は、医療職や介護職が多く、コロナ禍にあって集会等に参加しづらい点に配慮し、オンラインによる開催を選択肢として実施する。		

指標番号	14	成果指標	切れ目のない在宅医療と介護サービスの提供体制を構築していくため、充実に向けた支援を検討しているか。
評価段階	達成状況 【令和2年度評価:3】		
5	地域で課題の解決に向け、提供体制の整備が進んだ。		
 3	地域で課題が検討され、解決策を講じている地域がある。		
1	地域で課題の検討がなされなかった。		
現状と成果	<p>まめネットを利用した居宅事業所から病院への「入院時情報提供書」提出の仕組みづくりや、ケアマネジャーからかかりつけ医への連絡手段や様式の統一化など、医療と介護の情報伝達の円滑化を図った。</p> <p>また、新たにコミュニケーションアプリ（LINE）を活用した情報共有を始め、多職種に向けた研修会等の参加案内や、訪問看護ステーションの新規対象者受入可否を掲載したサイトの紹介など日々の業務に役立つ情報を提供した。</p>		
課題と対応	在宅生活支援の中心的な役割を担うケアマネジャーの負担軽減を図るため、全市的な取組として、まめネットなどのITを活用した情報共有の体制づくりを進めている。引き続き、医療と介護のスムーズな情報連携方策の検討を行う。		

大項目	第6章 安心して暮らせるまちづくり		
中項目	2 認知症ケアの推進		
指標設定のポイント	認知症の正しい理解に向けた啓発活動や地域で認知症の人やその家族を支える取組が行われているか評価する。		
指標番号	15	成果指標	認知症サポーターを養成し、認知症の正しい理解に向けた普及啓発が行われているか。 ●認知症サポーター養成数 目標：2,000人 ●認知症サポーター養成講座の開催回数 目標：75回
		実績	●認知症サポーター養成数 令和元年度：1,650人 令和2年度：447人 令和3年度：1,135人 ●認知症サポーター養成講座の開催回数 令和元年度：71回 令和2年度：17回 令和3年度：32回
評価段階	達成状況 【令和2年度評価：1】		
5	サポーター養成数および養成講座の開催回数ともに大きく目標を上回った。		
4	サポーター養成数および養成講座の開催回数ともに目標を上回った。		
3	サポーター養成数若しくは養成講座の開催回数の目標は概ね達成した。		
2	サポーター養成数および養成講座の開催回数ともに目標の半数は達成した。		
 1	サポーター養成数および養成講座の開催回数ともに目標を大きく下回った。		
現状と成果	<p>コロナ禍にあって、認知症サポーター養成講座の開催回数及び養成者数は昨年の実績を大きく上回る状況であった。また、商工会議所と連携し、企業等における講座開催を働きかけた結果、10企業（うち1企業はオンライン受講）が講座を受講した。小中学校における講座開催も、復調傾向にある。</p> <p>このほか、今年度から在宅医療座談会のテーマに「認知症」を加え、地域における啓発機会を広げている。</p>		
課題と対応	<p>窓口や来客対応など認知症高齢者と接する機会のある業態を対象とした周知活動を引き続き行い、企業等における講座の開催が継続して実施できるよう取り組む。また、座談会を活用した少人数による啓発機会についても周知広報を行い、開催回数の増加に努める。</p>		

指標番号	16	成果指標	認知症サポーター養成講座のステップアップとして、地域住民や企業等が認知症の方やその家族を支援するボランティアを養成しているか。 ●オレンジサポーター養成数 【個人版】 【地域版】 【企業版】 目標： 10人 1団体 1団体
		実績	【個人版】 【地域版】 【企業版】 令和元年度： - 1団体 4団体 令和2年度： 10人 - - 令和3年度： 4人 - 1団体
評価段階	達成状況 【今年度から指標の内容変更】		
5	目標を上回ったほか、認知症の方等の支援が取り組まれている。		
4	目標を上回った。		
3	目標を達成した。		
2	目標の半数は達成した。		
1	目標を大きく下回った。		
現状と成果	<p>新型コロナの影響もあり、地域版の講座は開催できなかったが、企業版については、1企業が「オレンジサポートカンパニー」に認定された。個人版については、4人の参加があった(内zoom参加2人)。</p> <p>このほか、家族支援として「認知症若年介護者の集い」を初めて開催し4名が参加した。</p>		
課題と対応	<p>認知症の人や家族をより身近なところでサポートできる取組が必要であり、ステップアップとしてのオレンジサポーター養成講座について、企業版、地域版、個人版それぞれについて、継続して実施する。</p> <p>また、家族支援に係るニーズを把握し、支援事業を検討する。</p>		

大項目	第6章 安心して暮らせるまちづくり		
中項目	3 高齢者の権利擁護		
指標設定のポイント	近年、高齢者虐待のケースや認知症高齢者は増加傾向にあり、親族からの支援を受けられず高齢者の人権が侵害されているケースが見られるため、高齢者虐待の実態把握や関係機関との情報共有、成年後見制度等について周知啓発の実施状況を検証する。		
指標番号	17	成果指標	高齢者虐待についての状況把握や関係機関との情報共有の機会を設けているか。
		実績	●情報共有の機会 令和元年度：3回 令和2年度：3回 令和3年度：3回
評価段階	達成状況 【令和2年度評価:3】		
5	年6回以上の情報共有の機会を設けた。		
 3	年3～5回の情報共有の機会を設けた。		
1	年2回以下の情報共有の機会しか設けなかった。		
現状と成果	複合的な問題を抱える困難ケースが増えており、関係機関等で情報共有し、継続して対応した。また、介護サービス相談員の研修会や出雲警察署との意見交換会、介護保険サービス事業所の集団指導などにおいて虐待の実態について共有を図った。		
課題と対応	個別ケースの対応については、関係者との連携が重要であるため、今後も情報を共有し、適切な対応ができるよう努めていく。		
指標番号	18	成果指標	成年後見制度について、様々な機会を通じて住民等への周知啓発を行ったか。
		実績	●周知啓発活動 令和元年度：5回 令和2年度：2回 令和3年度：8回
評価段階	達成状況 【令和2年度評価:1】		
 5	年6回以上の啓発活動を行った。		
3	年3～5回の啓発活動を行った。		
1	年2回以下の啓発活動しか行っていない。		
現状と成果	社協だよりへの掲載で住民への周知を行ったほか、出前講座にて4地区の地区民児協、ケアマネジャー研修会にて周知を行った。1回あたり20人程度の参加があり、一定の周知ができた。また、今後、市広報や介護サービス相談員研修でも周知を行った。		
課題と対応	制度利用が必要な人や関係者に情報が届くよう、パンフレットの作成や市の広報紙の活用をはじめ、広く市民に周知できるよう出雲成年後見センターや、いずも権利擁護センターと連携し啓発を行っていく。		

大項目	第7章 介護サービス基盤の整備		
中項目	1 サービス種類別事業費の推計		
指標設定のポイント	サービス種類別事業費の見込量について、進捗管理が行えているかを検証する。		
指標番号	19	成果指標	サービス種類別の給付実績を定期的（半年に1回以上）に点検し、計画値と実績値の乖離状況の把握やその要因分析を行い、その結果を介護保険運営協議会へ示しているか。
評価段階	達成状況 【令和3年度新規指標】		
5	給付実績を半年に1回以上点検し、計画値と実績値の乖離状況の把握やその要因分析を行い、その結果を介護保険運営協議会へ示すことができた。		
3	給付実績を1年に1回以上点検し、計画値と実績値の乖離状況の把握やその要因分析を行い、その結果を介護保険運営協議会へ示すことができた。		
1	給付実績を1年に1回以上点検し、その結果を介護保険運営協議会へ示すことができた。		
現状と成果	サービス種類別の見込量について、介護保険運営協議会介護給付部会及び介護保険運営協議会で報告（書面会議）を行い、意見を聴取した。		
課題と対応	令和3年度の給付実績状況を点検し、計画値と実績値の乖離状況の把握やその要因分析を行い、その結果を令和4年度介護保険運営協議会で報告する。 評価段階を上げるために、今後は半年に1回以上、検証することを目指す。		

大項目	第7章 介護サービス基盤の整備		
中項目	2 介護サービスの基盤整備目標		
指標設定のポイント	第8期計画中に介護サービスの基盤整備を計画的に進め、必要数を整備（事業者選定）することができているかを検証する。		
指標番号	20	成果指標	<p>地域密着型サービスの基盤整備を計画的に進めているか。</p> <p>①定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1か所 ②看護小規模多機能型居宅介護 1か所 ③看護小規模多機能型居宅介護サテライト型 1か所 ④認知症対応型共同生活介護 18床</p>
		実績	<p>④認知症対応型共同生活介護（18床） 整備年度：令和4年度（開設年度：令和5年度） 圏 域：大社1ユニット9床、佐田1ユニット9床 （いずれも増設）</p>
評価段階	達成状況 【今年度から指標の内容変更】		
5	計画する4種類の全てのサービスを整備（事業者選定）することができた。		
3	計画する1～3種類のサービスを整備（事業者選定）することができた。		
1	計画する全てのサービスを整備（事業者選定）することができなかった。		
現状と成果	<p>令和3年7～8月に地域密着型サービス事業者の公募を以下のサービスについて実施した。</p> <p>①定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1か所 ②看護小規模多機能型居宅介護 1か所 ④認知症対応型共同生活介護 18床</p> <p>令和3年9月にヒアリング審査を実施し、④については上記実績のとおり選定した。</p> <p>このほか、③看護小規模多機能型居宅介護サテライト型1か所を令和3年度に整備を行った。</p>		
課題と対応	<p>①②については令和3年度11～12月に再公募を行ったが応募が無かったため、今後、市内全サービス事業者に意向調査を行い、個別聴取等を行った上で、令和4年度7～8月に公募を実施する。</p> <p>①定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1か所 ②看護小規模多機能型居宅介護 1か所</p>		

大項目	第7章 介護サービス基盤の整備											
中項目	3 介護人材の確保・定着に係る施策の推進											
指標設定のポイント	介護人材の確保・定着に向けた取組が、介護業界全体のイメージアップや介護人材の確保・定着につながるものとなっているかを検証する。											
指標番号	21	成果指標	<p>介護人材の確保・定着に向けた取組により、介護人材の就業及び定着が図られたか。</p> <p>①正規職員の充足率（採用実績／採用希望）の増 ②正規職員の自己都合退職者数の減</p> <p>※上記指標は、介護人材の確保・定着に係る施策に関するアンケート調査結果を参照する。</p> <p>■目標</p> <table border="0"> <tr> <td>令和3年度</td> <td>①80.0%</td> <td>②100人未満</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>①82.5%</td> <td>②75人未満</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>①85.0%以上</td> <td>②50人未満</td> </tr> </table>	令和3年度	①80.0%	②100人未満	令和4年度	①82.5%	②75人未満	令和5年度	①85.0%以上	②50人未満
		令和3年度	①80.0%	②100人未満								
令和4年度	①82.5%	②75人未満										
令和5年度	①85.0%以上	②50人未満										
実績	<p>①正規職員の充足率</p> <table border="0"> <tr> <td>令和2年度</td> <td>76.5%</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>76.4%</td> </tr> </table> <p>②正規職員の自己都合退職者数（比率）</p> <table border="0"> <tr> <td>令和2年度</td> <td>205人（8.29%）</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>293人（12.79%）</td> </tr> </table>	令和2年度	76.5%	令和3年度	76.4%	令和2年度	205人（8.29%）	令和3年度	293人（12.79%）			
令和2年度	76.5%											
令和3年度	76.4%											
令和2年度	205人（8.29%）											
令和3年度	293人（12.79%）											
評価段階	達成状況 【今年度から指標の内容変更】											
5	①充足率、②自己都合退職者数が共に目標数値以上となった											
4	①、②のいずれかが目標数値以上となった											
3	①、②が共に目標数値の8割以上となった											
2	①、②が共に目標数値の8割未満であったが、前年度よりも改善した											
①	前年度よりも悪化した											
現状と成果	本年度は、事業所向けに実施したアンケート結果やプロジェクト会議委員からの意見を反映した事業計画に基づき、コロナ禍ではあったが、できる限りの事業を展開してきた。											
課題と対応	<p>令和2年度同様、介護福祉士等の資格を有する正規職員の確保が困難であり、依然として厳しい採用状況となっている。</p> <p>今後、介護人材の離職防止、職場定着を図るための取組を更に推進するとともに、多様な介護人材の確保に向けた取組、職場環境の改善、業務の効率化など介護現場革新に向けた取組を行っていく必要がある。</p>											

指標番号	22	成果指標	<p>ホームページ「IZUMO KAIGO LIVE」による情報発信が介護業界全体のイメージアップにつながっているか。</p> <p>■アクセス件数（ページビュー数）の増 目標：令和 3年度 50,000件 令和 4年度 55,000件 令和 5年度 60,000件</p>
		実績	<p>■アクセス件数（ページビュー数） 令和元年度 45,138件 令和2年度 57,618件 令和3年度 54,923件</p>
評価段階	達成状況 【今年度から指標の内容変更】		
5	目標数値の1割増以上となった		
4	目標数値以上となった		
3	目標数値の8割以上となった		
2	目標数値の8割未満であったが、前年度の実績以上となった		
1	前年度の実績未満となった		
現状と成果	<p>■更新記事 令和元年度：インタビュー6件、各種研修会案内等 令和2年度：インタビュー2件、他事業所のいいところ発見インタビュー2件、 悩み相談メールフォーム新設、各種研修会案内等 令和3年度：事業所インタビュー1件、若手交流推進事業報告、 事業所PR更新14件、各種研修会案内</p> <p>令和2年度に引き続き、介護人材に係る各種取組について情報発信した。令和3年度は、トップページに事業所PRページを大きく設けたことで各事業所ページへのアクセス数が増加した。また、出雲市雇用促進協議会、出雲市生涯現役促進協議会からの情報発信を行ったこともアクセス数増加の一因と考える。</p>		
課題と対応	<p>介護サービス事業所に対して行ったアンケート結果によると、介護サービス事業所から保険者に最も期待している施策の一つが「介護職場のイメージアップ」であったため、ホームページやSNSを活用した情報発信を引き続き行っていく必要がある。</p>		

指標番号	23	成果指標	介護の入門的研修の受講者が介護サービス事業所への就労につながったか。 入門的研修受講者(50人/年)のうち就労した人数(3年間の累積) 目標： 令和3年度 5人 令和4年度 15人 令和5年度 30人
		実績	■入門的研修受講者(50人/年)のうち就労した人数 令和2年度：0人 令和3年度：今後追跡調査実施予定
評価段階	達成状況 【令和3年度新規指標】		
5	目標数値の1割増以上となった		
4	目標数値以上となった		
3	目標数値の8割以上となった		
2	目標数値の8割未満であったが、前年度の実績以上となった		
①	前年度の実績未満となった		
現状と成果	<p>実施2年目の令和3年度は、開催回数を2回に増やし実施したが、受講者数は前年度同数となった。</p> <p>受講者数：1回目(10月開催) 9名/定員20名 2回目(11月開催) 10名/定員20名</p> <p>なお、研修修了者のうち3名が島根県介護員養成研修(生活援助従事者研修課程)の受講申込をしている。</p>		
課題と対応	<p>受講者の多くが、「家族の介護」「地域福祉活動」を理由に研修を受講しているため、就労につながりにくい。今後も、就労ガイダンスを実施し、事業所の情報発信も併せて行うことにより、無資格者への就労につなげていく。</p> <p>また、研修修了者にステップアップのための研修として、島根県介護員養成研修(生活援助従事者研修課程)等の周知も行っていく。</p>		

指標番号	24	成果指標	<p>「介護職員初任者研修」又は「実務者研修」の受講料等の一部を補助する「出雲市介護人材育成支援事業費補助金」の活用により、介護人材の確保及び育成が図られたか。</p> <p>■当該補助金の活用件数 目標：令和3年度 10件 令和4年度 20件 令和5年度 20件</p>
		実績	<p>■当該補助金の活用件数（支給金額） 令和2年度：8件（272,800円） [内訳] 介護職員初任者研修 1件 実務者研修 7件</p> <p>令和3年度：29件（1,056,200円） [内訳] 介護職員初任者研修 10件 実務者研修 19件</p>
評価段階	達成状況 【令和3年度新規指標】		
5	目標数値の1割増以上となった		
4	目標数値以上となった		
3	目標数値の8割以上となった		
2	目標数値の8割未満であったが、前年度の実績以上となった		
1	前年度の実績未満となった		
現状と成果	令和3年度は、実施2年目であり、事業所に当該補助金が認知されたことにより活用が増えたものとする。		
課題と対応	介護サービス事業所に対して行ったアンケート結果によると、介護サービス事業所から保険者に期待している施策の上位に「研修費補助」があったことや、補助申請件数から、引き続き高いニーズがあると推察されるため、継続して実施する。		

大項目	第7章 介護サービス基盤の整備		
中項目	4 介護サービスの質の確保と介護給付の適正化		
指標設定のポイント	介護サービス事業所への指導、第三者評価及び介護サービス相談員派遣事業等が所定の頻度で実施されているのかを評価するとともに、本市が行う介護給付の適正化に向けた取組の実施状況を評価することにより、介護サービスの質の確保と介護給付の適正化が図られているかを検証する。		
指標番号	25	成果指標	所管する介護サービス事業所（地域密着型サービス、地域密着型介護予防サービス、居宅介護支援、介護予防支援）について、指定期間中に1回（16.6%）以上の割合で実地指導を実施しているか。
		実績	■実地指導の実施割合 <u>令和3年度</u> : 16.7% (39/233事業所) ・地域密着型サービス 25/168事業所 (うち介護予防 14/ 52事業所) ・居宅介護支援 14/ 65事業所 (うち介護予防支援 0事業所)
評価段階	達成状況 【今年度から指標の内容変更】		
5	16.6%を超える割合で実施している。		
4	16.6%の割合で実施している。		
3	13.3%以上16.6%未満の割合（目標値の80～100%）で実施している。		
2	8.3%以上13.3%未満の割合（目標値の50～80%）で実施している。		
1	8.3%未満の割合（目標値の50%未満）で実施している。		
現状と成果	<p>令和3年度は、年度当初から短時間、少人数等の感染対策を講じたうえで実地指導を実施してきた。</p> <p>本年初めのまん延防止等重点措置期間は、実地指導を行わず翌年度へ延期したため、年間実地目標に到達はしなかったが、指定期間に1回（16.6%）の指導を行うことができた。</p> <p>※<u>令和3年度年間実施目標</u> 59事業所（25.3%） ・地域密着型サービス 41事業所（うち介護予防 13事業所） ・居宅介護支援 18事業所（うち介護予防支援 0事業所）</p>		
課題と対応	<p>今後も、新型コロナウイルス感染症の影響により、計画どおりの実施が困難になることも想定されるが、可能な限り実施での指導を行っていく。</p> <p>実施にあたっては、少人数（2人体制）での訪問とし、確認項目を絞って短時間でを行うなどの対応をとる。</p>		

指標番号	26	成果指標	地域密着型サービスの改善及び質の向上を目的とした第三者評価（外部評価）を、国の基準どおり実施しているか。また、地域密着型サービス事業所において、運営推進会議が、国の基準どおり開催されているか。
		実績	<p>■実施状況等</p> <p>①第三者評価（外部評価） 87.2%（41/47事業所） <外部評価機関による> ・グループホーム 13/15事業所 <運営推進会議委員による> ・（看護）小規模多機能型居宅介護 15/18事業所 ・定期巡回 1/2事業所 ・グループホーム 12/12事業所</p> <p>②運営推進会議 87.6%（106/121事業所） ・グループホーム 36/40事業所 ・（看護）小規模多機能型居宅介護 16/18事業所 ・定期巡回 2/2事業所 ・地域密着型通所介護 41/48事業所 ・認知症対応型通所介護 8/10事業所 ・小規模特養 3/3事業所</p>
評価段階	達成状況 【今年度から指標の内容変更】		
5	100%の割合で実施している。		
3	80%以上100%未満の割合で実施している。		
1	80%未満の割合で実施している。		
現状と成果	<p>令和3年度報酬改定においてグループホームは、外部評価機関と運営推進会議のいずれかから第三者評価を受けるよう見直された。</p> <p>しかし令和3年度も、新型コロナウイルス感染症の影響により、評価機関の都合で未実施の事業所があった。また、運営推進会議委員による第三者評価を書面会議で実施した事業所があった。</p> <p>運営推進会議は新型コロナウイルス感染症の影響により、実施した104事業所のうち66事業所が書面会議での実施であった。なお、18事業所（うち6事業所は休止中）は未実施であった。</p>		
課題と対応	<p>新型コロナウイルス感染症の影響以外の理由で外部評価が行われていない事業所については、ホームページ上で公表することについて検討する。</p> <p>また、新たに「運営推進会議を活用した外部評価」を行うグループホームの事業所からの相談等については、丁寧な対応をしていく必要がある。</p>		

指標番号	27	成果指標	介護サービス相談員の派遣が計画どおりに実施されているか。
		実績	<p>■派遣状況</p> <p>令和元年度：100%（78／78事業所）</p> <p>令和2年度：未実施（0／79事業所）</p> <p>令和3年度：55.3%（47／85事業所）</p>
評価段階	達成状況 【今年度から指標の内容変更】		
5	派遣施設等において100%の割合で実施している。		
3	派遣施設等において80%以上100%未満の割合で実施している。		
①	派遣施設等において80%未満の割合で実施している。		
現状と成果	令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、介護サービス相談員の派遣受け入れを断られる事業所があったため、受け入れを受理した事業所を中心に派遣を実施した。		
課題と対応	今後も受け入れについては事業所の判断を尊重し、実施する場合もタブレットやパーテーション越しで対話を行うなど感染症対策を徹底したうえで実施をする。		

指標番号	28	成果指標	<p>給付費適正化主要5事業が第8期計画に記載する目標どおりに実施できているか。</p> <p>①要介護認定の適正化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定調査結果の点検 全件実施 ・認定調査員向け研修の実施 年1回実施 ・認定審査委員向け研修の実施 年1回実施 <p>②ケアプラン点検 年100件</p> <p>③住宅改修・福祉用具の点検</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅改修の点検 各月2件 ・福祉用具の点検 各月5件 <p>④縦覧点検・医療情報との突合 全件実施</p> <p>⑤介護給付費通知 年2回発送</p>
		実績	<p>①要介護認定の適正化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定調査結果の点検 全件実施 ・認定調査員向け研修の実施 R4.2実施予定 ・認定審査委員向け研修の実施 R3.4実施済 <p>②ケアプラン点検 192%(192/1007ラ)</p> <p>③住宅改修・福祉用具の点検</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅改修の点検 未実施 ・福祉用具の点検 未実施 <p>④縦覧点検・医療情報との突合 全件実施</p> <p>⑤介護給付費通知 R3.9通知、R4.3通知予定</p>
評価段階	達成状況 【今年度から指標の内容変更】		
5	全5事業が目標どおりに実施できた		
4	4事業が目標どおりに実施できた		
3	3事業が目標どおりに実施できた		
2	1～2事業が目標どおりに実施できた		
1	全5事業が目標どおりに実施できなかった		
現状と成果	<p>①要介護認定の適正化について、認定審査委員向け研修については、コロナ禍の中、審査委員に医療関係者、福祉施設関係者が多数含まれることから、開催を見合わせ、新任の委員のみに対して研修を行った。</p> <p>②ケアプラン点検は、介護支援専門員が作成したケアプランが確認項目の内容を踏まえて作成されているかの確認を行い、その後面談を行った。面談は、実地指導時に行う方法と介護支援専門員が来庁し行う方法の2通りで行った。</p> <p>③住宅改修・福祉用具の点検について、市内リハビリテーション専門職団体と実施方法等について、協議を開始した。</p> <p>④認定情報と給付実績の全件を突合せせることができる「介護給付適正化システム」を導入し、不適切な介護サービスや過剰な給付の削減につなげるよう運用を行った。</p> <p>⑤介護給付費通知については、予定どおり年2回送付している。</p>		
課題と対応	<p>①認定審査委員向け研修について、今後も対面形式の研修の開催が難しいので、端末機器を使用したリモートでの開催等を検討する。</p> <p>②ケアプラン点検について、市内全ケアマネ事業所を一巡したため、今後の実施方法等について検討する。</p> <p>③住宅改修・福祉用具の点検は、引き続き委託先等について協議し、令和4年度実施に向けて取り組んでいる。</p> <p>④「介護給付適正化システム」を用いて事業所照会を行ったが、今後の運用方法、事業所事務負担軽減等を検討する。</p> <p>⑤介護給付費通知について、不正請求の防止や利用者自身のコスト意識の啓発に繋がるよう運用方法について検討する。</p>		

大項目	第7章 介護サービス基盤の整備		
中項目	5 出雲市独自のサービス		
指標設定のポイント	出雲市独自のサービスが住民に周知され、利用につながっているかを評価する。		
指標番号	29	成果指標	住民への周知により、独自サービス（老老介護支援事業）の利用につながったか。 老老介護生活支援サービス券の申請率の増 申請率＝申請世帯数／申請を勧奨した世帯数
		実績	■申請率 令和元年度 55.2% (536/971) 令和2年度 54.2% (617/1,139) 令和3年度 51.6% (645/1,250) ※令和4年3月31日時点
評価段階	達成状況 【今年度から指標の内容変更】		
5	前年度実績の1割以上の増となった		
3	前年度実績以上となった		
1	前年度実績未満となった		
現状と成果	市独自サービスについては、市ホームページや広報紙等への掲載により周知を行ったほか、居宅介護支援事業所等に対しても制度周知をしており、年々申請者数は増えている。 また、サービス提供事業者が増えたことも申請者数増に繋がった。		
課題と対応	今後とも、市独自サービスが必要な人に利用していただけるよう、市の広報紙の活用や、ケアマネジャー等と連携しながら制度周知を継続していく必要がある。		

大項目	第7章 介護サービス基盤の整備		
中項目	6 自然災害・感染症対策に係る体制整備		
指標設定のポイント	自然災害やあらゆる感染症への対応力強化を図るため、介護サービス事業所における十分な備えや対策が講じられているかを評価する。		
指標番号	30	成果指標	令和3年度の基準改正により、全ての介護サービス事業所を対象に、業務継続計画の策定、研修・訓練の実施が義務づけされた。（3年の経過措置） 市内事業所での業務継続計画策定等が速やかに実施されるよう、事業所に対して相談・支援が行われているか。 介護サービス事業所における業務継続計画（BCP）の策定率
評価段階	達成状況 【令和3年度新規指標】		
5	全事業所が策定した		
3	80%以上の事業所が策定した		
①	80%未満の事業所が策定した		
現状と成果	現時点においては、業務継続計画の策定率の調査を行っていない。なお、令和3年度の実地指導において策定状況を確認している状況では、達成状況は80%未満であると推察される。		
課題と対応	市内事業所に対して、随時国・県からの情報提供を行い、業務継続計画の必要性・重要性を理解、策定を促していく。 また、令和4年度中に調査を行い策定の有無を確認することとし、経過措置期限内の策定を指導していく。		

指標番号	31	成果指標	介護サービス事業所における災害・感染症発生に備えた取組が推進されるよう、災害・感染症対策に関する研修会が全事業者を対象に実施できたか。 研修会への参加事業者（法人）数（累計） 事業者数：150法人
		実績	【参加事業者】 令和2年度：34法人（参考） 令和3年度：31法人 ・感染症対策研修 31法人 ・災害対策研修 未実施
評価段階	達成状況 【令和3年度新規指標】		
5	全事業者が参加した		
4	90%以上の事業者が参加した		
3	75%以上の事業者が参加した		
2	50%以上の事業者が参加した		
①	50%未満の事業者が参加した		
現状と成果	令和3年度は市内全域で大規模な豪雨災害が複数回発生し、避難状況把握など情報共有を行った。事業所が独自に行う避難訓練の成果が表れ、適切に対応されていた。 また、市内高齢者施設において新型コロナウイルス感染症によるクラスターが発生したこともあり、感染症対策について研修会を開催した。		
課題と対応	災害発生時に備えた取組として、避難対応、個別避難確保計画の作成、BCP作成など内容を検討し、研修等を行う必要がある。 また、感染症発生時に備えた取組として、今後も、感染症対策に関する研修を継続して開催する必要がある。 なお、引き続き、国・県からの関連情報の発出に注視し、情報提供を行っていく。		